

# 一宮市木造住宅解体工事費補助金交付申請必要書類

下記書類は1部提出です。事前申込や予約は受付けておりません。下記書類が全て整った状態で受け取ります。

図書の種類	摘要
<input type="checkbox"/> 一宮市木造住宅解体工事費補助金交付申請書	様式第1。ウェブサイトからダウンロード可。 ページID：1008146 
<input type="checkbox"/> 木造住宅解体工事業計画書	様式第2。ウェブサイトからダウンロード可。
<input type="checkbox"/> 委任状	任意の様式（参考様式はウェブサイトからダウンロード可）。代理者によって申請手続きを行う場合に必要。申請者の自署または記名・押印あり（コピーは不可）。
<input type="checkbox"/> 【1981年5月31日以前に建築されたことを確認できる書類】 ア 家屋の資産証明書 ※1 イ 建物登記事項証明書 ※2 ウ 確認通知書の写し のうちいずれか	※1 資産税課（本庁舎3階）または尾西庁舎・木曽川庁舎の窓口課、各出張所にて発行。 補足事項（1）参照 ※2 法務局で取得。 ※その他：固定資産税納税通知書の写しでも可能。
<input type="checkbox"/> 【所有者の確認書類】 上記のア・イと兼用が可能 ア 家屋の資産証明書 ※1 イ 建物登記事項証明書 ※2 のうちいずれか	※1 資産税課（本庁舎3階）または尾西庁舎・木曽川庁舎の窓口課、各出張所にて発行。 ※2 法務局で取得。 ・申請者と建築物所有者は原則、同一人物となります。
<input type="checkbox"/> ア 耐震診断結果報告書の写し ※1 （構造計算書は除く） イ 容易な耐震診断調査票 ※2 のうちいずれか	※1 以前に市で行った無料耐震診断結果報告書の写し。 ※2 申請者により作成された旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票。ウェブサイトからダウンロード可。
<input type="checkbox"/> 案内図	都市計画図（本庁舎8階 都市計画課で取得可）など。 補足事項（2）参照
<input type="checkbox"/> 工事前の写真	建物の外観写真を2～3枚程度。
<input type="checkbox"/> 工事見積書の写し	解体工事業者の記名のあるもの。見積の宛名=申請者（工事の契約者）であること。建設リサイクル法第21条に基づき、建設業の許可（土木工事業、建築工事業、解体工事業のいずれか）、又は愛知県知事の解体工事業登録を行っている業者であること。 補足事項（3）参照
<input type="checkbox"/> その他	必要に応じて提出をお願いする書類。 補足事項（4）参照

## 補足事項

### (1) 資産証明書の取得について

家屋の資産証明書は資産税課（本庁舎3階）にて発行しておりますが、いずれも本人確認や委任状が必要な場合があります。詳しくは資産税課 家屋グループへお問い合わせください。

・資産税課 家屋グループ

0586-28-8966

### (2) 案内図について

都市計画図(1/2500)（本庁舎8階 都市計画課で取得可）等を添付してください。

※138マップ（<http://www.sonicweb-asp.jp/ichinomiya/>）の都市計画図でも申請可能です。

※ゼンリンの地図をコピーして提出する場合は、発行元であるゼンリンの許諾の証しとして、コピーした地図にゼンリン発行「複製許諾証」の貼付が必要になります。詳しくは、ゼンリンへお問い合わせください。

### (3) 工事見積書の写しについて

有効期限に注意し、解体工事業者の記名のあるものの写しを添付してください。

※見積の宛名は申請者（工事契約者）としてください。

※解体工事業者に関しては、建設リサイクル法第21条に基づき、建設業の許可（土木工事業、建築工事業、解体工事業いずれか）、又は愛知県知事の解体工事業登録を行っている業者となります。

### (4) その他の必要書類について

- 申請者（＝契約者）が、家屋の所有者と異なる場合は、家屋の所有者からの施工同意書を添付してください。
- 家屋の所有者が亡くなっている場合は、相続人代表として誓約書を添付してください。
- 前所有者が、耐震診断を受けた中古住宅を購入した場合で、所有権移転登記がまだされていない場合は、売買契約書の写しを添付してください。
- 店舗等の用途を兼ねる場合、店舗等の用途に供する部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満であることが確認できる書類（平面図等）を添付してください。

### ☆市窓口のほか、オンラインでも申請が可能です。

ご利用の方は右記二次元コードより申請をお願いします。

※ウェブサイトからもオンライン申請ページを開くことができます。

ページID：1002185



【お問い合わせ】住宅政策課対策グループ 電話（0586）85-7010（直通）